

中小企業等事業再構築促進補助金交付規程（令和 6 年 2 月 13 日付け改正）

改正日	条番号	条文見出し	項番号	改正後	改正前
R6.2.13	第 2 5 条	事業化状況及び知的財産権取得状況の報告	第 1 項	補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度（以下「補助事業終了年度」という。）の終了後を初回として、以降 5 年間、次の各号に掲げる事項に関し、様式第 1 3 による事業化状況・知的財産権報告書を中小機構に速やかに提出しなければならない。	補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度（以下「補助事業終了年度」という。）の終了後を初回として、以降 5 年間（合計 6 回）、次の各号に掲げる事項に関し、様式第 1 3 による事業化状況・知的財産権報告書を中小機構に速やかに提出しなければならない。
R6.2.13	別紙 1	—	—	【みなし同一法人】 上記ア～ウに該当する者のうち、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が存在する場合、親会社と子会社は同一法人とみなし、いずれか 1 社のみでの申請しか認められない。また、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が複数存在する場合、親会社と複数の子会社は全て同一法人とみなし、このうち 1 社のみでの申請しか認められない。これらの場合において、複数の事業者が申請した場合には、申請した全ての事業者において申請要件を満たさないものとして扱う。なお、個人が複数の会社「それぞれ」の議決権を 5 0 % 超保有する場合も同様に、複数の会社は同一法人とみなす。また、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が、議決権の 5 0 % 超を有する孫会社や、更にその孫会社が議決権の 5 0 % 超を有するひ孫会社等についても同様の考え方にに基づき、同一法人とみなす。加えて、上記に該当しない場合であっても、代表者及び住所が同じ法人、主要株主及び住所が同じ法人についても、同一法人とみなし、そのうち 1 社のみでの申請しか認められない。本補助金を受けることを目的に、主要株主や出資比率を変更し、申請することも認められない。また、過去に交付決定を受けた個人事業主が設立した法人についても、同様の取扱いとする。	【みなし同一法人】 上記ア～ウに該当する者のうち、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が存在する場合、親会社と子会社は同一法人とみなし、いずれか 1 社のみでの申請しか認められない。また、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が複数存在する場合、親会社と複数の子会社は全て同一法人とみなし、このうち 1 社のみでの申請しか認められない。これらの場合において、複数の事業者が申請した場合には、申請した全ての事業者において申請要件を満たさないものとして扱う。なお、個人が複数の会社「それぞれ」の議決権を 5 0 % 超保有する場合も同様に、複数の会社は同一法人とみなす。また、親会社が議決権の 5 0 % 超を有する子会社が、議決権の 5 0 % 超を有する孫会社や、更にその孫会社が議決権の 5 0 % 超を有するひ孫会社等についても同様の考え方にに基づき、同一法人とみなす。加えて、上記に該当しない場合であっても、代表者及び住所が同じ法人、主要株主及び住所が同じ法人についても、 <u>事業内容が明確に異なると認められない限り</u> 同一法人とみなし、そのうち 1 社のみでの申請しか認められない。本補助金を受けることを目的に、主要株主や出資比率を変更し、申請することも認められない。また、過去に交付決定を受けた個人事業主が設立した法人についても、同様の取扱いとする。